平成25年３月28日

各 位

上場会社名　　株式会社 田中化学研究所
代表者　　代表取締役社長執行役員 田中 保
（コード番号　　4080）
問合せ先責任者　　取締役執行役員 嶋川 守
（TEL　　0776-85-1801）

住友化学株式会社との資本業務提携契約締結及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、平成25年３月28日開催の取締役会において、住友化学株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：十倉雅和）（以下「住友化学」といいます。）との間で業務提携及び資本提携に関する契約書（以下「本件資本業務提携契約」といいます。）を締結すること、並びに、同社に対して、第三者割当による新株式の発行（以下「本件第三者割当」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

Ⅰ．住友化学との間の資本業務提携契約締結

１．資本業務提携の目的及び理由

当社は、昭和32年創業以来、「オリジナリティの高い独創的な製品を供給する研究開発型企業」としてニッケルやコバルト、マンガンの化合物を中心に、電池材料、電子材料、触媒材料、表面処理材料、燃料電池材料など高付加価値の機能性化学材料の研究開発並びに製造に取り組んで参りました。その技術的発展の成果は、携帯電話、スマートフォン、ノート型パソコンなどの情報機器端末に用いられる高性能小型二次電池（リチウムイオン電池、ニッケル水素電池等）や、ハイブリッド自動車、プラグイン・ハイブリッド自動車、電気自動車などの省エネルギー環境対応車の心臓部である中大型二次電池などの正極材料技術へと結実いたしました。

現在では、こうした二次電池の正極材料に関する製品の売上高が当社売上高全体の 98%以上を占めており、正極材料の専業メーカーとして業界における屈指の存在となっております。当社が開発し、現在の主力製品となっているリチウムイオン電池向け三元系正極材料（ニッケル・コバルト・マンガン複合酸化物）は、従来のコバルト系正極材料に比べて高容量、低価格であるとともに安全性に極めて優れたリチウムイオン電池向け正極材料として高い評価を受けており、今後の成長のドライバーとして期待できる画期的な技術と考えております。

しかしながら、二次電池正極材料の専業メーカーという事業形態であることから、当社の業績は二次電池市場の動向に大きく影響を受けることになります。現在の二次電池市場については、今後の省エネルギー環境対応車市場の成長とともに中長期的には大きく成長する期待が持たれておりますが、現在の二次電池市場の中心となっている情報機器端末などの民生用途は、欧州をはじめとした海外経済の減速の影響を受けて需要が伸び悩んでいるほか、新興国を中心とした正極材料メーカーの台頭による価格競争激化の波を受けて当社の採算も低下しております。加えて、将来を睨んだ環境対応車市場向けの新規設備の償却負担やこれまでの円高の影響なども重なった結果、当社の業績は前期より営業損失の計上を余儀なくされております。

このような状況下、当社といたしましては、短期的には国内電池メーカーのほか韓国を初めとする海外の有力電池メーカーへの販売強化に取り組む一方、中長期的には今後成長が見込める環境対応車用リチウムイオン電池分野における正極材料のリーディング・カンパニーの地位を確保すべく、高性能正極材料の研究開発に経営資源を集中させて取り組んでおります。しかしながら、かかる中長期目標の実現のためには、従前に増して充実した研究開発体制の構築と、海外向けの販売力の増強、さらには来るべき環境対応車用リチウムイオン電池の大幅な需要増加に対応する生産体制の構築が必須と考えております。

一方、資本業務提携の相手先である大手化学メーカーの住友化学は、二次電池の主要部材の一つである耐熱セパレータを電池部材事業の主力商品としているほか、その他の電池部材領域においても将来大きな成長が期待される環境対応車用リチウムイオン電池部材をターゲットとした電池部材事業の拡大を中期計画に柱の一つとして掲げ、その推進に注力しております。その中で、住友化学は正極材料技術による研究開発テーマを中心に、総合的にリチウムイオン電池部材の研究、開発に取り組んでおります。以上のとおり、住友化学と当社とは、将来大きな成長が期待される環境対応車用リチウムイオン電池市場を展望した、共通の事業目標を有しているということができます。

こうしたことから、住友化学との資本提携を含む協力関係強化が、当社の中長期的な発展、成長に資すると期待でき、当社の企業価値向上につながるものと判断いたしました。

２．資本業務提携の内容

（1）資本提携の内容

本件第三者割当により、住友化学に新たに取得される予定の当社株式の数及び本件第三者割当前の発行済株式総数に対する割合並びに本件第三者割当後の発行済株式総数に対する保有割合は以下のとおりであります。本件第三者割当の具体的内容につきましては、後記「Ⅱ．第三者割当による新株式の発行」に記載のとおりであります。

① 新たに取得される当社株式の数 1,250,000 株
なお、住友化学は、本件第三者割当前に当社株式を保有していないため、本件第三者割当により取得する新株式 1,250,000 株が総保有数になります。
② 新たに取得される当社株式の本件第三者割当前の発行済株式総数に対する割合 9.88%
③ 住友化学の本件第三者割当後の発行済株式総数に対する保有割合 8.99%

なお、当社及び住友化学は、平成 28 年３月 31 日までに、業務提携の効果などを両社で検証し、当社の財務状況も踏まえ、資本提携関係の一層の強化を目指す方向で意見が一致した場合には、住友化学が、第三者割当増資を引き受けるなどの方法により、住友化学の保有割合が当社の発行済株式総数に対して約30%となることを目処に追加取得することを検討します。

（2）業務提携の内容

本件資本業務提携契約における業務提携は、概ね以下の内容を骨子として、シナジー効果の実現を目指すものです。当該業務提携は、共同開発の実施から着手するものとし、状況に応じて順次段階的に進めるものとします。

① 次世代リチウムイオン二次電池の正極材料を中心とした共同開発の実施。正極材料に関する当社の先端コア技術並びに量産技術と、住友化学の充実した研究設備と解析技術並びに二次電池耐熱セパレータ技術を初めとする総合的なリチウムイオン電池部材技術を融合することにより、将来市場の主力を担う次世代二次電池正極材料の効率的な開発を目指します。
② 当社製造設備の有効活用。住友化学より、当社技術を活かした同社製品の市場化を図る際の生産委託を受けるなど、製造設備の効率的活用を目指します。
③ 住友化学の海外拠点ネットワークを活用した、海外、とりわけ中国・韓国・台湾における営業力の強化を図ります。
④ 今後、当社が最適生産地として海外を選択する場合に、住友化学の既存海外進出拠点の活用を検討します。
⑤ そのほか、必要に応じた人材の交流を行います。

（3）資本業務提携の相手先の概要

本件資本業務提携契約の相手方である住友化学の概要は、後記「Ⅱ．第三者割当による新株式の発行 ６．割当予定先の選定理由等 （1）割当予定先の概要」をご参照ください。

（4）資本業務提携の日程

取締役会決議　　平成 25 年３月 28 日（木）

本件資本業務提携契約締結　　平成25年3月28日（木）
資本業務提携開始日　　平成25年3月28日（木）
本件第三者割当払込期日　　平成25年4月15日（月）

（5）今後の見通し

後記「Ⅱ．第三者割当により発行される新株式の発行　8.今後の見通し」をご参照ください。

Ⅱ．第三者割当による新株式の発行

1．募集の概要

（1）払込期日	平成25年4月15日
（2）発行新株式数	普通株式1,250,000株
（3）発行価額	1株当たり　343円
（4）調達資金の額	428,750,000円
（5）資本組入額	1株当たり　171.5円
（6）資本組入額の総額	214,375,000円
（7）募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
（8）割当予定先及び割当予定株式数	住友化学株式会社　　1,250,000株
（9）その他	上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の提出にかかる届出の効力発生を条件とします。

2．募集の目的及び理由

割当予定先である住友化学に対する本件第三者割当の目的及び理由は、前記「Ⅰ．住友化学との間の資本業務提携契約締結　1．資本業務提携の目的及び理由」に記載の通りであります。

なお、当社の平成24年12月末現在の有利子負債は、96億円（現預金を差し引いたネット額52億円）あり、平成25年3月期の予想売上高91億円（平成25年2月13日発表の業績予想による）に対する割合は12.7ヶ月（ネット6.9ヶ月）で、現預金を差し引いたネット額においても高水準の有利子負債を有しております。そして、当社が今後とも二次電池市場に対して先端技術正極材料を供給していくためには、一定程度の設備投資の継続が不可欠です。このような状況の中、当社が財務の健全性を確保しつつ設備投資を継続することを企図した場合、エクイティ・ファイナンスによる資金調達が最善の方法であると判断いたしました。さらに、当社は、エクイティ・ファイナンスの手法の中でも、公募増資や株主割当といった手法よりも、シナジー効果の実現が期待できる住友化学との関係を強化しつつ、確実な資金調達をすることが可能となる第三者割当の方法によることが最善であると判断いたしました。

以上の経緯で、当社は、シナジー効果の実現が期待できる住友化学との関係を強化しつつ、当社の今後の事業に必要な資金を確実に調達するため、平成25年3月28日、住友化学との間で本件資本業務提携契約を締結し、併せて同社を割当先として本件第三者割当を行うことを決議いたしました。

3．調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（1）調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額(円)	428,750,000円
発行諸費用の概算額(円)	34,500,000円
差引手取概算額(円)	394,250,000円

※1．発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2．発行諸費用の概算額の内訳は、以下の費用及び金額を予定しております。登記関連費用（約1.5百万円）、弁護士報酬・アドバイザリー費用（約32.5百万円）、その他（約0.5百万円）。

（2）調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途	想定金額（百万円）	支出予定時期
リチウムイオン電池向け製品増産設備及び研究開発に係る設備投資	394	平成25年6月～平成26年2月

※１．調達資金を実際に支出するまでは、当社の銀行口座にて管理いたします。
２．手取金の使途の詳細は、以下のとおりであります。
小型リチウムイオン電池については、スマートフォンやタブレットPCの急速な普及に伴って、薄型・軽量化とともに高容量化などの要求が高まっております。また、環境対応車用を中心とした中・大型リチウムイオン電池用途については、高容量、高出力、長寿命及び高安全といった性能が求められております。このような状況を受け、電池材料については、それらに対応する正極材料を強く要望されております。今回の設備投資は、これらの幅広い要求を充足させるために三元系正極材料及びその発展型であるハイニッケル系正極材料の高容量化を図り、また、異種元素固溶、表面修飾、粒子や粒度制御といった差別化製品を製造及び研究開発を促進させるため、既存の設備に改良、追加投資を行うものです。

４．資金使途の合理性に関する考え方

上記２．及び３．（２）において記載しているとおり、当社は、本件第三者割当により調達する資金をリチウムイオン電池向けの製品増産設備及び研究開発に係る設備投資に用いることを予定しております。これにより、当社の企業価値が向上することとなると考えており、当該資金使途には合理性があるものと判断しております。

５．発行条件等の合理性

（１）払込金額の算定根拠及びその具体的内容
払込金額については、本件第三者割当に関する取締役会決議日の直前営業日（平成25年３月27日）に株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」といいます。）が公表した当社普通株式の終値（以下「終値」といいます。）である343円と決定しました。
取締役会決議日の直前営業日の終値を基準とした理由は、①日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」によれば、第三者割当により株式の発行を行う場合には、その払込金額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額）を基準として決定することとされていること、②当社は平成25年２月13日に、平成25年３月期第３四半期決算短信を公表するとともに、「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表したため、これらの公表日である平成25年２月13日以前に市場で形成された株価は当社の直近の財政状態及び経営成績を適正に反映しておらず、基準とすることが適当でないと考えられること、及び、③現在の株価は通常の形態の取引によって形成された市場価格であり、したがって、算定時に最も近い時点の市場価格である取締役会決議の直前営業日の終値が、当社株式の公正な価格を客観的に評価したものであると考えられることから、本件第三者割当に関する取締役会決議日の直前営業日の終値を基準とすることが適当であると判断したためです。
なお、本件第三者割当の払込金額は、本件取締役会決議日の前営業日までの１ヶ月間（平成25年２月28日から平成25年３月27日まで）の終値の平均値371円に対して7.55％のディスカウント、本件取締役会決議日の前営業日までの３ヶ月間（平成24年12月28日から平成25年３月27日まで）の終値の平均値358円に対して4.19％のディスカウント、及び本件取締役会決議日の前営業日までの６ヶ月間（平成24年９月28日から平成25年３月27日まで）の終値の平均値337円に対して1.78％のプレミアムであり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」を満たしています。

（２）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠
本件第三者割当による新株式の発行数量（募集株式の総数）は1,250,000株であり、本件第三者割当前の当社の発行済株式12,650,800株の9.88％、本件第三者割当前の当社の総議決権数の9.88％に相当します。そのため、本件第三者割当による新株式の発行により、当社株式に一定程度の希薄化が生じることになります。
しかしながら、前記「Ⅱ.第三者割当による新株式の発行　２．募集の目的及び理由」に記載のとおり、本件第三者割当により、本割当予定先と当社との関係強化が、事業拡大による収益力の向上や財務体質の強化に寄与し、当社の企業価値が向上するものと想定されます。したがって、本件第三者割当によって上記の一定程度の希薄化が生じるとしても、既存株主の皆様に不相当な不利益を与えるものではなく、本件第三者割当による当社株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。
なお、当社取締役会は、平成25年６月下旬開催予定の当社定時株主総会に係る基準日（平成25年３月31日）

後に第三者割当の方法により新株式を取得する割当予定先に対し、当該新株式について、当該定時株主総会に係る議決権を付与することを決議いたしました。これは、会社法第124条第４項の規定を受け、当該定時株主総会開催予定時に最も近い時点での株主の意思を反映させることができる株主総会を開催したいとの判断に基づき、基準日後の株主に議決権の付与を決定したものであります。これにより、平成25年３月31日現在の株主の皆様の議決権に希薄化が生じることとなります。

６．割当予定先の選定理由等

（１）割当予定先の概要　　（平成 24 年 12 月 31 日現在）

①	名称	住友化学株式会社	
②	所在地	東京都中央区新川二丁目27番１号	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　十倉　雅和	
④	事業内容	無機工業薬品、有機工業薬品、肥料、合成樹脂、合成ゴムその他石油化学製品、染料その他の各種化成品、殺虫剤、殺菌剤、除草剤その他農業、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、飼料、飼料添加物、軽金属、複合材料およびセラミックス並びにその原料、電子機器および部品並びにその材料の製造、加工および売買	
⑤	資本金	89,699百万円	
⑥	設立年月日	大正14年６月１日	
⑦	発行済株式数	1,655,446,177株	
⑧	事業年度の末日	３月31日	
⑨	従業員数	29,839名（連結）（平成24年３月31日現在）	
⑩	主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、農林中央金庫、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	
⑪	大株主及び持株比率 （平成24年９月30日現在）	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）　7.22% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　7.05% 住友生命保険相互会社　4.29% 日本生命保険相互会社　3.72% 株式会社三井住友銀行　2.32% SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS （常任代理人　香港上海銀行　東京支店）　2.08% 全国共済農業協同組合連合会　1.99% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口４)　1.95% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口）　1.75% NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A. S/A NOMURA MULTI CURRENCY JP STOCK LEADERS FD （常任代理人　株式会社三井住友銀行）　1.38%	
⑫	当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

⑬　最近３年間の経営成績及び財政状態　　（単位：百万円。特記しているものを除く。）

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
連結純資産	821,436	758,886	720,901
連結総資産	2,383,906	2,367,314	2,336,953
１株当たり連結純資産(円)	348.52	319.61	297.45
連結売上高	1,620,915	1,982,435	1,947,884
連結営業利益	51,455	87,957	60,688

連結経常利益	34,957	84,091	50,714
連結当期純利益	14,723	24,434	5,587
１株当たり連結当期純利益(円)	8.92	14.86	3.42
１株当たり配当金（円）	6.00	9.00	9.00

※　住友化学は東京証券取引所市場第一部に上場していること及び住友化学が同取引所に提出した平成24年７月４日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」のうち「内部統制システム等に関する事項」において公表されている割当予定先の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況等の内容の記載等から、住友化学が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他犯罪行為を行うことにより経済利益を享受しようとする個人、法人、その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）に該当しないこと及び特定団体等と一切関係がないことを確認しております。

（２）割当予定先を選定した理由

前記「２．募集の目的及び理由」をご参照ください。

（３）割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、業務提携の趣旨に鑑み、現時点では継続的に保有する意向であることを確認しております。なお、当社は割当予定先から、割当後２年間において当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を大阪証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書を受領する予定であります。

（４）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先については同社の第131期有価証券報告書（平成24年６月22日提出）及び第132期第３四半期報告書（平成25年２月14日提出）に記載されている売上高、総資産、純資産、現金及び預金等の状況を確認した結果、本件第三者割当に係る払込みに必要かつ充分な現預金を保有しているものと判断しております。

７．募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成24年９月30日現在）		募集後	
田中　保	9.99%	田中　保	9.09%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	3.64%	住友化学株式会社	8.99%
株式会社福井銀行	2.37%	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	3.31%
田中　浩	2.33%	株式会社福井銀行	2.16%
住友商事株式会社	1.98%	田中　浩	2.12%
三菱商事株式会社	1.90%	住友商事株式会社	1.80%
ザ チェース マンハッタン バンク　エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	1.80%	三菱商事株式会社	1.73%
住友生命保険相互会社	1.66%	ザ チェース マンハッタン バンク　エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	1.64%
田中　喜久子	1.50%	住友生命保険相互会社	1.51%
田中　学	1.35%	田中　喜久子	1.37%
田中　健	1.35%	田中　学	1.23%
－	－	田中　健	1.23%

※　平成24年９月30日時点の株主名簿を基準とし、持株比率は発行済株式総数に対する比率を記載しております。

８．今後の見通し

本件第三者割当により、当社の経営の安定化と長期的な企業価値の向上が図られるものと判断しておりま

す。本件第三者割当が当社の連結業績に与える影響は当面軽微であると考えてはおりますが、業績の見通しに変更等が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(企業行動規範上の手続に関する事項)

本件第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、大阪証券取引所の定める「企業行動規範に関する規則」第２条に定める独立した第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続を要しません。

９．最近３年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（１）最近３年間の業績（非連結）

決算期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
売上高	16,110 百万円	16,309 百万円	10,257 百万円
営業利益	448 百万円	195 百万円	△1,112 百万円
経常利益	413 百万円	144 百万円	△1,177 百万円
当期純利益	334 百万円	93 百万円	△1,314 百万円
１株当たり当期純利益（円）	26.73	7.40	△103.94
１株当たり配当額（円）	8.00	8.00	－
１株当たり純資産（円）	545.96	545.17	433.24

（２）現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況（提出日現在）

種類	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	12,650,800 株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%

（３）最近の株価の状況

①　最近３年間の状況

	平成 22 年３月期	平成 23 年３月期	平成 24 年３月期
始　値	893 円	1,580 円	895 円
高　値	3,420 円	1,740 円	958 円
安　値	820 円	640 円	480 円
終　値	1,583 円	891 円	544 円

②　最近６か月間の状況

	平成 24 年 9月	平成 24 年 10 月	平成 24 年 11 月	平成 24 年 12 月	平成 25 年 1 月	平成 25 年 2月
始　値	352 円	332 円	320 円	363 円	348 円	350 円
高　値	358 円	343 円	348 円	379 円	351 円	452 円
安　値	333 円	305 円	270 円	301 円	321 円	326 円
終　値	333 円	322 円	348 円	320 円	350 円	345 円

③　発行決議日前営業日における株価

	平成 25 年３月 27 日現在
始　値	350 円
高　値	350 円
安　値	341 円

終　値	343円

（4）最近３年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

10. 発行要領

発行新株式数	普通株式1,250,000株
発行価額	１株当たり343円
発行価額の総額	428,750,000円
資本組入額	１株につき171.5円
資本組入額の総額	214,375,000円
募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
申込期日	平成25年４月13日
払込期日	平成25年４月15日
割当先及び割当株式数	住友化学株式会社　　1,250,000株
その他	本件第三者割当については、金融商品取引法による有価証券届出書の提出にかかる届出の効力発生を条件としております。

以　上